

日本財団助成事業

「内航自動化・デジタル化の環境整備事業（フェーズⅡ）」 の事業計画の概要



一般財団法人 **日本船舶技術研究協会**
JAPAN SHIP TECHNOLOGY RESEARCH ASSOCIATION

内航自動化・デジタル化の環境整備（フェーズⅡ）

□ 背景・目的

- 自動運航船・自動化船の普及促進にはデジタル環境整備も必要であり、自動車が取組むダイナミックマップの様な地図への外部環境情報の付加は、船舶でも有用と期待される。そのためフェーズ1では付加情報の所在・取得方法、権利関係等をまとめた情報サービス提供者・利用者向けガイドライン等を策定した。また、デジタル化に伴い複雑化する船内弱電インフラの規格整備のための検討も実施した。
- フェーズ2では、これらの成果を踏まえ広く海事事業者が利用可能な船舶版ダイナミックマップのデータプラットフォームの構築を目指すものとする。また、船内デジタル環境整備において最もニーズの高かったタブレット型表示器の活用を促進。

□ 事業概要

- 実施期間：2024年度～2025年度（2年間）

➢ 実施内容

① データプラットフォームの整備

外部環境データを収集・配布するデータプラットフォームを構築し、データを提供する機関（海保など）・団体及び利用者とのデータの授受に関する契約のひな型、データのやりとりのためのインターフェイス、API等を定めるものとする。

② 海事データサービス化の環境整備

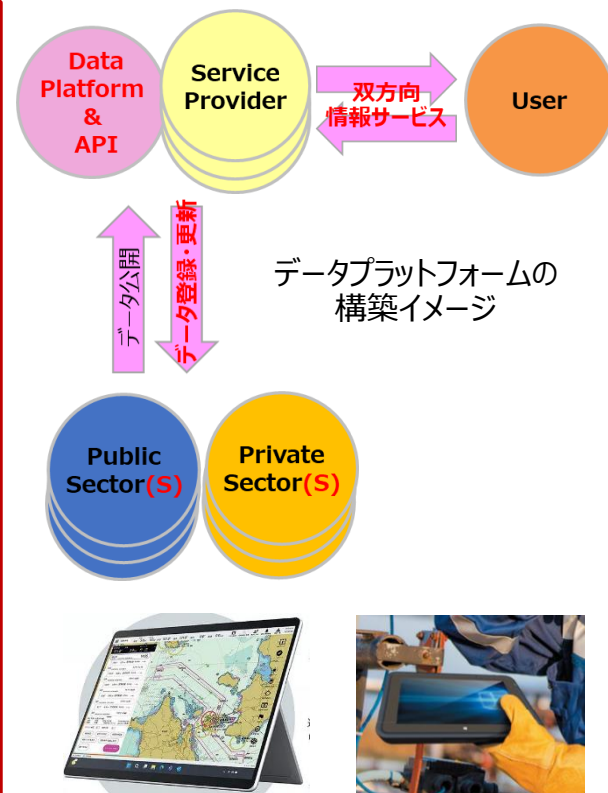
国内外における海事データサービスの実態を調査し、データプラットフォームを用いた海事データサービスの有望なビジネス形態を抽出する。また、海事データサービスを実施するサービスプロバイダーの立ち上げ・育成を促す支援策を検討する。

③ 船内デジタル環境整備

環境整備として最もニーズの高かったタブレット型表示器（防爆タブレットを含む）の活用促進策を検討する。

- 予算：9,000万円（100%助成）

2024年度・5,500万円、2025年度・3,500万円(推定)



タブレット型表示器のイメージ

(別添1) 事業計画 (実施内容・スケジュール)

事業内容

1. データプラットフォームの整備

- ① 既存外部環境データのデータプラットフォームの構築
及び実証試験の実施
- ② 非既存外部環境データのデータプラットフォームの構築
及び実証試験の実施
- ③ データ提供機関・団体及び利用者との契約形態の策定

2. 海事データサービス化の環境整備

- ① モデルユースケースの設定
- ② 国内外の海事データサービスの実態調査
- ③ サービスプロバイダーの立ち上げ・育成を促す
支援策の検討

3. 船内デジタル環境整備

- ① タブレット型表示器の活用促進策の検討

2024年度				2025年度			
1/4半期	2/4半期	3/4半期	4/4半期	1/4半期	2/4半期	3/4半期	4/4半期
1. データプラットフォームの整備							
① 既存外部環境データのデータプラットフォーム構築							
モデルユースケース設定						実証試験	
		データプラットフォーム構築					
② 非既存外部環境データのデータプラットフォーム構築							
a) 岸壁3Dマップ							
		データプラットフォーム構築					
データ準備				実証実験			
b) 衛星画像による水深計測							
		データプラットフォーム構築					
		実証試験計画 (VDESチームと連携)				VDES実証試験	
c) 衛星画像による養殖筏等							
		データプラットフォーム構築					
		実証試験計画				実証試験	
2. 海事データサービス化の環境整備							
モデルユースケース設定							
		国内外の海事データサービスの実態調査					
		データプラットフォームの在り方の検討				サービスプロバイダー支援策の検討	
3. 船内デジタル環境整備							
		タブレット型表示器 (防爆タブレット含む) の活用促進策の検討					

(別添2) 2024年度事業概要

1. データプラットフォームの整備

- ① 既存外部環境データのデータプラットフォームの構築及び実証試験の実施
既存外部環境データ（地形・水深、潮位・潮流、気象・海象等）を地図への付加情報とするダイナミックマップのデータプラットフォームを構築する。ダイナミックマップを活用したモデルユースケースを設定して検討を行う(付録参照)。
- ② 非既存外部環境データのデータプラットフォームの構築及び実証試験の実施
非既存外部環境データ（衛星画像による水深・養殖筏等、離着岸港の3Dマップ等）を地図への付加情報とするダイナミックマップのデータプラットフォームを構築する。3Dマップについては、今年度にユースケースを設定して実証試験を実施する(付録参照)。
- ③ データ提供機関・団体及び利用者との契約のひな型策定
フェーズ I におけるデータ利用の法的課題の検討結果を踏まえ、データ提供機関・団体及び利用者とのデータの授受に関する契約形態を検討し、契約書のひな型等を策定する。

2. 海事データサービス化の環境整備

- ① モデルユースケースの設定
内航船、自動運航船、漁船、プレジャーボート等の外部環境データに対するニーズに基づき、ダイナミックマップを用いた海事データサービスの有望なユースケースをとりまとめる
- ② 国内外の海事データサービスの実態調査
国内の海洋情報プロバイダが実施している海事情報サービス及び海外の海事情報サービス(欧州EMSA等)の活用状況を調査し課題等を取りまとめる。
- ③ データプラットフォームの在り方の検討
有望なユースケースについて、ダイナミックマップの収集・配信サービスを実現するアーキテクチャーの在り方を検討しとりまとめる。

3. 船内デジタル環境整備

- ① タブレット型表示器の活用促進策の検討
関係者を集めた委員会を設立して、タブレット型表示器活用時の安全評価手法及び防爆タイプを含むタブレット活用促進策の検討を行い、タブレット型表示器の活用促進に資する安全評価ガイドラインを策定する。

付録：ダイナミックマップのデータプラットフォームの構成

